

「お客さま本位の業務運営」2025年度取り組み状況



CCI Asset Partners

2026年6月

株式会社CCIアセットパートナーズ

◆お客さま本位の業務運営に関する原則

取組方針 1 .お客さまの最善の利益の追求

取組方針 2 .利益相反の適切な管理

取組方針 3 .手数料等の明確化

取組方針 4 .重要な情報のわかりやすい提供

取組方針 5 .お客さまへのふさわしいサービスの提供

取組方針 6 .適切なガバナンス体制

◆プロダクトガバナンスに関する補充原則

取組方針 7 .お客さまに対する分かりやすい情報提供

お客さま本位の業務運営に関する原則

◆方針の内容

当社は、金融商品販売の手数料ではなく、アドバイスフィーを収益源としたビジネスであり、お客さまに対して中立的なアドバイスを行います。

当社は、アドバイスを行うにあたり、高度な知識を活用しお客さまに対して誠実・公正に業務を行い、お客さまの最善の利益を追求いたします。

◆取組みの内容

お客さまに対しての当社のビジョン、考えについてホームページで公表しています。

私たちのビジョン

VISION

高度な知識を活用し、お客さま本位の中立的なアドバイスを通じて

企業の成長と個人の豊かな生活を実現しながら、

当地の金融リテラシー向上と地域経済の活性化に貢献します。

私たちの考え

OUR MIND

01 人生をより豊かにするために

お客さまの「夢」や「目標」を聞かせてください。

02 「夢」や「目標」の実現へ向けたライフプランニングを考えます

現状を分析し、解決すべき課題を決定します。課題と解決方法を多面的に考え、ファイナンシャルレポートを作成します。

03 人生の変化にも対応します

ライフプランニングの実現に向けて、生涯パートナーとして伴走します。ファイナンシャルゴールの達成(豊かな生活の実現)へ導きます。

※当社は投資信託への投資助言も行っており、上記ビジョンはプロダクトガバナンスの補充原則においても、共通の理念となります。

◆取組みの内容

- 「ご相談」から「継続的なサポート」までお客さまのニーズに応じて長期的に寄り添うことで、お客さまの「夢」や「目標」といったライフプランのゴールの実現に向けて伴走いたします。
- 社内会議にてお客さまの課題解決のための協議を行い、多面的な視点からお客さまに提示するライフプランを作成いたします。
- 外部専門家の知見も活かし正確かつガバナンス効果を発揮したアドバイスができるような体制に努めております。

Flow

サービスの流れ



※ サポート期間は通常1年です。期間を更新いただくと、その後も継続してサポートをご利用いただけます。

※ 「事業継承コンサル」の場合、「継続サポート」のご提供はありません。ご了承ください。

◆よりよい成果を追及する、CCIアセットパートナーズ独自の「2つのメソッド」ファンダメンタルズ分析に基づく投資判断プロセス

当社の運用支援では「計画の策定（PLAN）」と「継続的な管理・見直し（DO & CHECK & ACTION）」といった2つのメソッドに段階を分けています。

資産運用の「前後」にわたり、総合的・継続的なご支援を提供します。

メソッド 01

運用計画策定サポート

目標を明確にし、運用前の「土台」を築くフェーズです。貴社の事業目標達成に必要な資金計画を立案し、最適なポートフォリオの方向性を決定します。

- ✓ 財務分析
- ✓ 事業計画のヒアリング
- ✓ 収支シナリオの算定
- ✓ 運用商品の調査・選定助言
- ✓ ポートフォリオ案の提示



メソッド 02

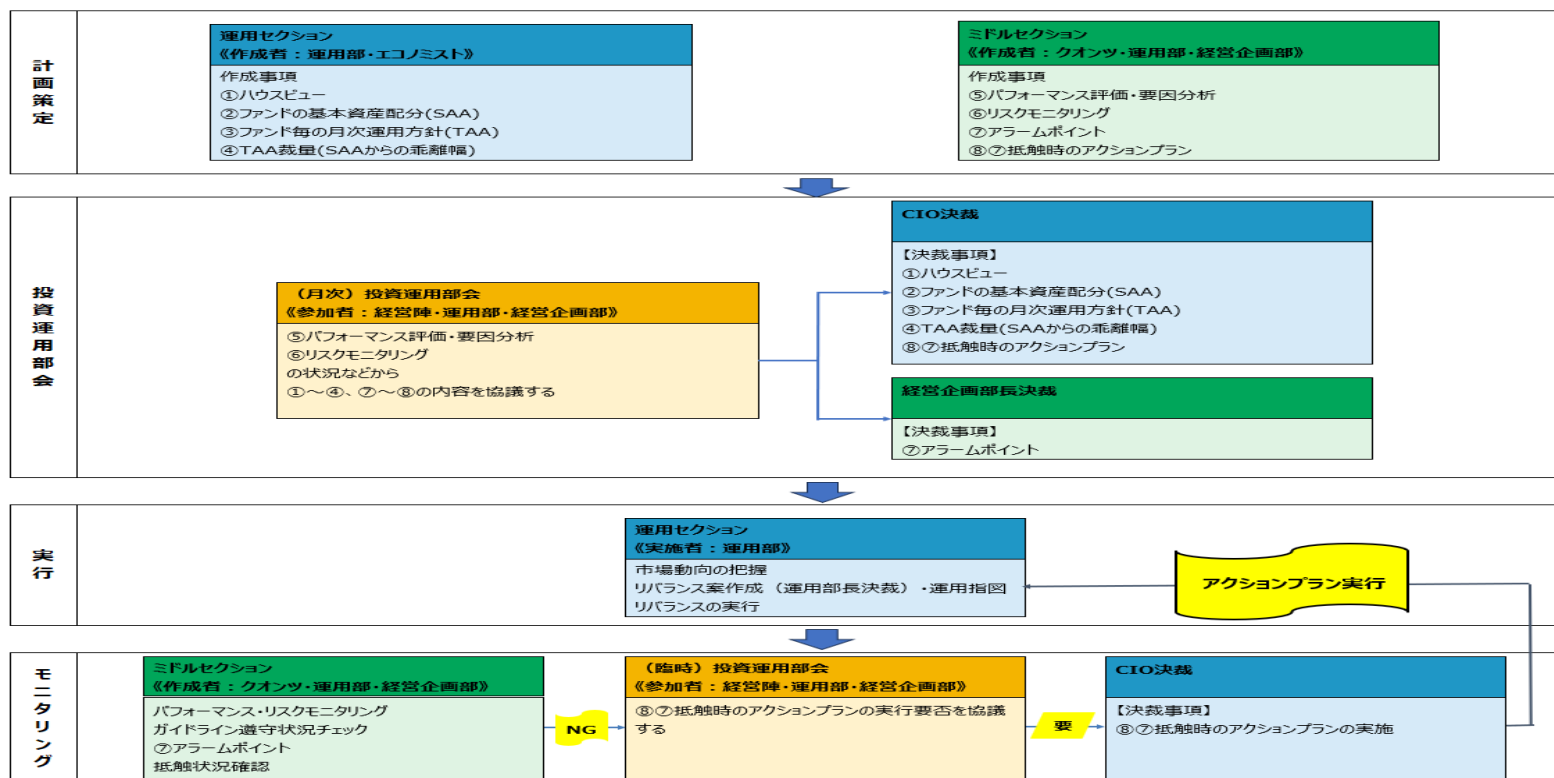
資産運用伴走サポート

計画を生きた戦略として機能させ、成果を最大化するフェーズです。メソッド1で策定した計画に基づき、日々の運用管理から定期的な見直しまで一気通貫でサポートします。

- ✓ 毎日の値動きをモニタリング
- ✓ リバランス案の作成・ご連絡
- ✓ 運用状況に関する定期面談
- ✓ マクロ経済状況とのご説明
- ✓ 事業計画とのすり合わせ

◆パフォーマンスの再現性を追求する運用体制の構築

- チームで運用を行いパフォーマンスの再現性を高めるよう努めております。
- 経営陣も運用状況をモニタリングし、会社全体でパフォーマンスの最大化に努めます。



※「投資運用部会」において、補充原則にある「体制整備」や「金融商品の組成時・組成後の対応」についても、適切に検証いたします。

◆方針の内容

当社は、利益相反の弊害を防止する観点から、ご提案内容を検証することにより、適切な管理をいたします。

◆アクションプラン

- 当社が組成に携わった金融商品を推奨する場合も、優先推奨が生じないように留意いたします。
- 当社と同一グループに属する別の会社が販売、提供する商品やサービスを推奨する場合も、優先推奨が生じないように留意いたします。

◆取組みの内容

- 当社ホームページにて「利益相反管理方針」の公表を行っております。
- お客さまへ提供する資料について、利益相反の管理のため、コンプライアンス部によるモニタリングを実施しています。

「利益相反管理方針」（一部抜粋）

株式会社CCIグループ（以下「当社」といいます）は、当社または当社のグループ会社とお客さまの間、ならびに、当社または当社のグループ会社のお客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、法令等および利益相反管理方針（以下「利益相反管理方針」といいます）に従い、お客さまの利益を不当に害することのないよう適正に業務を遂行いたします。当社は、法令等に従い、当社の利益相反管理方針の概要をここに公表いたします。

◆方針の内容

当社は、金融商品の販売や仲介による手数料は受け取りません。当社は、お客さまの財産等の現状分析及び課題に対する対応策、投資資産に関する投資助言等を行い、その助言の対価としての手数料を受け取りますが、その名目を問わず、お客さまが負担する手数料等の情報を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、お客さまが理解できるよう提供いたします。

◆アクションプラン

助言を行うに際し、お客さまが負担する手数料等の情報をわかりやすく説明・提供するほか、ホームページ、パンフレット、タブレット端末等にて開示いたします。

◆取組みの内容

当社ホームページを刷新し、より内容が分かりやすい表示に変更しました。
法人、個人のお客さま向けサービスの料金表の公表を行っております。（右のサービス内容は一例です）

法人オーナーのお客さま向けサービス

契約主体	サービス	内容（主な特徴）	料金（税込み）	解決課題
法人	事業承継コンサルティングサービス	・現状把握・分析 ・事業戦略明確化をサポート ・事業承継計画の作成	1,100,000円	事業課題
個人	ファイナンシャルプランニング（資産承継）	・ライフプランシートの作成（資産と収支の検証） ・お客さま課題解決のための相続対策アドバイス	440,000円	個人課題
	ファイナンシャルプランニング（資産運用）	・ライフプランシート作成 ・目標達成に向けた資産運用アドバイス	220,000円	個人課題
	継続サポートサービス	・計画実行サポート ・定期的な意向確認など	110,000円～	個人課題

◆方針の内容

当社は、金融商品に関してお客さまが負担する手数料等のほか、重要な情報（リスク・リターン、お客さまに助言・推奨を行う金融商品の選定理由、利益相反等）をお客さまが理解できるようわかりやすく提供いたします。

◆アクションプラン

- お客さまの投資経験や金融知識を考慮の上、各金融商品に関する重要な情報をわかりやすい言葉や資料を使って提供いたします。
- ホームページ、パンフレット、タブレット端末等にて金融知識の向上に役立つ情報や当社グループのサービス内容の情報をわかりやすく提供いたします。



取組方針 4 .重要な情報のわかりやすい提供

◆取組みの内容

- お客さまに交付するレポートでは、専門用語を避けた表現や図表等を用いてわかりやすい説明を心掛けます。
- ホームページで無料のレポートやコラムを配信し、お客さまの金融リテラシー向上に努めます。

ホームページで公開する無料レポート、コラムの一例

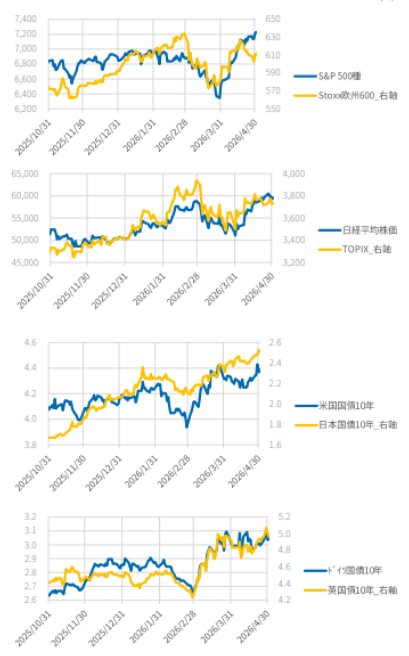
2026年4月の金融市場動向・今後の注目点

株式	
米国	最高値更新 S&P500指数は、月間で約10%上昇し、月末終値で史上最高値を更新。AI関連株を中心としたリスクオンの買いと相次ぐ企業的好決算に加え、中旬には米・イラン停戦協議進展への期待が広がった。月末にはOpenAIの成長鈍化報道やUAEのOPEC脱退表明を受け、反落する場面もあられたが、買勢は維持された。
日本	上昇 日経平均株価は月間で約16%高となった。米・イラン停戦合意による地政学リスク後退やAI関連株高で、27日に終値で初の6万円台を記録した。しかし月末は米利下げ期待の後退や原油高を背景としたリスクオフで反落した。
欧州	反発 Stoxx欧州600指数は、世界的なリスク選好の強まり、相次ぐ好決算を背景に月間で約5%上昇し、中旬にはイラン戦争開戦後の下落分を概ね回復。ただ、下旬には停戦交渉の膠着により原油価格が上昇、インフレ再燃懸念から株価は反落。最高値更新とはならず、日米比、アンダーパフォーム。
注目点	中東情勢など地政学リスクとエネルギー価格の高止まり、対する主要中央銀行の金融政策スタンスとインフレ動向（金利・為替含む）。企業決算での利益率等の業種間でのばらつき。

債券	
米国	長期金利は上昇 10年債利回りは月間で上昇。上旬は、米・イラン停戦期待を背景に利回り低下基調となり、中旬には4.25%前後の水準まで低下。しかし、下旬は停戦協議難航により、原油急騰と利下げ期待後退で金利は上昇転換。
日本	長期金利は上昇し、1997年以来の高水準 10年債利回りが前月末比約17bp上昇し、4月末で2.5%台と1997年以来の高水準。米・イラン停戦合意報道を受け、金利が低下する局面もあった。協議難航による原油価格上昇を受け、金利は再上昇。月末は日銀の政策金利据え置き決定後も、債券売り優勢のまま上昇基調が継続した。
欧州	長期金利は上昇し、2011年以來の高水準 ドイツ10年債利回りは、インフレ圧力と景気下振れリスクの双方が意識される中、方向感が出てく、3%前後のレンジ推移。ECB理事会(4/30)前夜には、原油価格（北海ブレント）の120ドル突破を受け、2011年以来、約15年振りの3.1%台まで上昇したものの、主要政策金利据え置きが決定され、利回りは月初レベル近辺に低下。
注目点	インフレ懸念の再燃、中東情勢の緊迫化に伴う原油高、伴っての主要中銀の引締め長期化。金利の高止まりが続く中でのスタグフレーション・リスク。

■当資料は、情報提供を目的として、CCIアセットパートナーズが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

2026/5/12



(出所) bloomberg, CCI アセットパートナーズ

多数メディアで活躍しているCCIアセットパートナーズ 外国為替アナリスト 内田 稔による
市場動向の解説をお届けしています。

“



執筆者紹介

CCIアセットパートナーズ 外国為替アナリスト

内田 稔
Minoru Uchida

東京銀行入行。

外為を中心に一貫して市場部門に在籍し、2007年より為替リサーチ、2011年からチーフアナリストとしてハウスビューの策定を統括。J-Money誌の外国為替市場調査では2013年からアナリスト個人ランキング9連覇。

2022年より高千穂大学商学部教授、証券アナリストジャーナル編集委員、公益財団法人国際通貨研究所客員研究員、国際公認投資アナリスト、慶應義塾大学法学部政治学科卒業、京都産業大学大学院経済学修士（2021年、通信）

外国為替アナリスト 内田稔の月次レポート
**ドル円
160円台回復の条件**

「外国為替アナリスト内田のコメント
「ドル円160円台回復の条件」
2026.05.15

外国為替アナリスト 内田稔の月次レポート
ドル安≠（ノットイコール）円高

「外国為替アナリスト内田のコメント
「ドル安≠（ノットイコール）円高」
2026.04.13

外国為替アナリスト 内田稔の月次レポート
**原油相場で明暗分かれる
為替市場の鳥観図**

「原油相場で明暗分かれる為替市場の鳥観図」
2026.03.13

◆方針の内容

当社は、コンサルティング等を通じて、必ずお客さまの資産状況、投資経験、金融知識及び目的・ニーズ等を確認し、ふさわしい金融商品やサービスを推奨いたします。

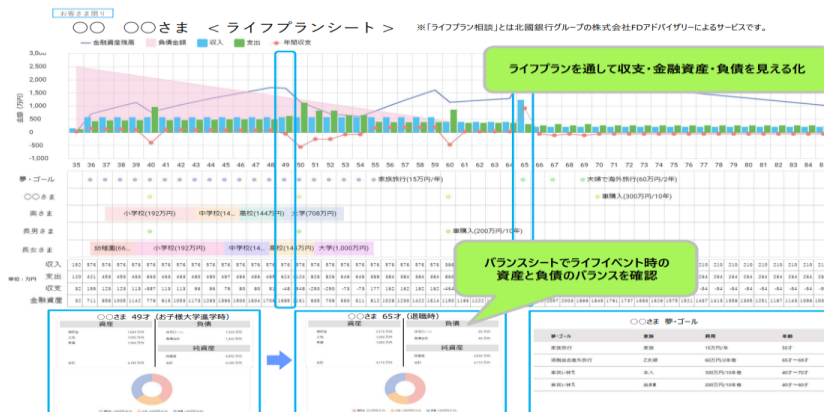
◆アクションプラン

- お客さまとの貴重な接点を大切にし、コミュニケーションを深め、お客さまから「相談される関係」の構築に努めます。
- お客さまの保有資産の運用状況、資産配分に配慮し、お客さまの意向に沿ったアドバイスに努めます。
- 継続的なアフターフォローにより、中長期的な資産形成のサポートに努めます。
- 推奨する金融商品については、投資経験が少ないお客さまにも理解しやすく、中長期的に安定的なリターンを目指すもので、中長期的な資産形成のニーズに応じられるように手数料負担の少ない金融商品を選択いたします。
- お客さまの状況・投資経験・リスク許容度を踏まえ、お客さまにとってふさわしい商品であるか慎重に検討しサービスを提供いたします。
- お客さまに対し、事業承継・相続も踏まえた資産管理アドバイスを行うに際しては、資産状況やご家族の状況、目的、ニーズを確認し、よりふさわしいサービスや商品、制度を推奨、アドバイスすることに努めます。
- 個人のお客さまへは、人生設計（ライフプラン）を基に、ライフステージ毎に発生するイベントにより必要となる資金額を踏まえ、その必要額を準備するための資産形成を提案いたします。
- 法人のお客さまへは、貸借対照表や損益計算書といった財務諸表を基に、将来的な事業計画を踏まえ、資本効率の改善や中長期的な財務基盤の強化を目指し最適な運用計画を提案いたします。

◆取組みの内容

- 個人のお客さまのライフプランの作成にあたり、お客さまの夢や目標をお聞きし現状の収支状況を確認します。将来の見える化、お金の計画を立てるうえで当社ソフト「Myライフ」を用いて、より具体的なライフプランシミュレーションを作成いたします。
- ライフプランシミュレーションの結果を基に、ライフステージ毎に必要な資金を確認し、真にお客さまに必要で、そしてお客さまに適した資産形成の方法をご提案いたします。
- ホームページでのコラム配信やセミナー開催を通じてお客さまにとって有益な情報を提供できるよう外部専門家との連携を強化していきます。
- お客さまへのアドバイスにおいては、税制優遇等も活用し、コスト面を踏まえたお客さまの利益を最優先にした提案を行います。
- アドバイスは土業等各種専門家とも連携しながら幅広い提案を行います。

当社ソフト「Myライフ」イメージ



Column Interview

コラム・対談



◆取組みの内容

- 法人のお客さまへの運用計画作成にあたり、貸借対照表や損益計算書といった財務諸表や今後の事業計画を基に定量・定性的な分析を行います。
- 伴走型のサービスにおいては、日次でポートフォリオ状況をモニタリングし、投資計画策定時にお客さまと共有させていただいたリスク・リターンとなるように投資助言ができるよう努めます。
- 伴走型のサービスにおいては、原則月1回程度は足許の相場環境や今後の見通しについて当社の考えをお客さまに提供し、お客さまのポートフォリオ管理や運用が適切に運営できるよう助言いたします。
- 案件終了後にお客さまへのアンケートを実施し、サービス向上に向けた取り組みを行います。
- 個人のみならず、法人のお客さまに対しても無料のセミナーを開催し、資産運用の必要性や有効性をお伝えしていきます。

「法人向け投資助言サービス」イメージ

「中立・公正」をコンセプトに課題解決をご支援



「中立・公正な助言者」として、貴社の最適な資産運用をご支援します

◆方針の内容

当社は、「お客さま本位の業務運営に関する方針」に関する教育・研修を行い、本方針が企業文化に定着するように取り組んでまいります。

◆アクションプラン

- 社員に対して、専門知識や倫理観の向上のため、階層・ランクに応じた研修を実施いたします。
- 当社では営業目標を設定せず、社員のお客さまへの提案状況等の行動を評価することといたします。
- 取組状況については社内で定期的に進捗管理を行い、定期的に見直しいたします。

◆取組みの内容

- 社員のスキルを定期的に把握し勉強会を実施することで、専門知識向上に努めます。
- 提案内容については社員間での様々な意見を取り入れ、提案内容の質の向上を図ります。
- アンケートにてお客さまから頂いた、提案内容やアドバイザーの対応等に対する評価に関しては真摯に受け止め、サービスの質向上の為、改善に取り組みます。
- 運用会社からのデューデリジェンスを通じて、適切な運用体制の構築に努めています。
- 資産運用業協会の協会規則を遵守し、高い倫理観をもって業務を遂行しております。

プロダクトガバナンスに関する補充原則

◆方針の内容

当社は、お客さまがより良い金融商品を選択いただけるよう、運用会社を通じて分かりやすく情報提供します。

◆アクションプラン

- 当社の運用体制等について、運用会社を通じ、お客さまに分かりやすく情報提供します。
- 投資助言の意図・根拠が伝わるよう、分かりやすい投資助言書の提供に努めます。

◆取組みの内容

- 運用会社からのデューデリジェンスを通じて、当社の運用体制や方針などについて、分かりやすく情報提供を行います。
- 運用会社に対し、投資助言の意図や根拠が明確に伝わる運用助言書の提供を通じ、お客さまが理解しやすい金融商品となるよう努めます。

※その他の補充原則については、お客さま本位の業務運営に関する原則の「取組方針 1 」であわせて取り組んでいきます。



[当社についての詳細はこちら](#)